



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行  
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

(氏名) 佐藤 清一郎  
(氏名) 東 暢昭  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0942-32-5353

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	13,293	1.1	1,116	8.4	114	△83.7
23年3月期第3四半期	13,147	△3.6	1,029	10.8	705	94.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △69百万円 (△107.1%) 23年3月期第3四半期 973百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1.83	1.83
23年3月期第3四半期	11.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	651,219	30,678	4.2
23年3月期	624,445	31,020	4.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 27,957百万円 23年3月期 28,423百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	2.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,720	1.1	1,170	△34.0	260	△63.6	4.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	62,490,200 株	23年3月期	62,490,200 株
24年3月期3Q	199,019 株	23年3月期	191,248 株
24年3月期3Q	62,294,907 株	23年3月期3Q	62,306,781 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
平成24年3月期 第3四半期決算説明資料	8
(1) 平成24年3月期 第3四半期損益状況(単体)	8
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示	9
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 有価証券の評価差額(連結)	10
(5) 預金・貸出金の残高(単体)	10
(6) 個人預かり資産残高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月11日の東日本大震災の影響を受け個人消費や生産が落ち込みましたが、自粛ムードの緩和やサプライチェーン(供給体制)の復旧が進むにつれて生産が急回復するなど、夏場にかけて改善の動きが続きました。その後は、海外経済の減速や円高の進行、加えてタイの洪水による部品不足が生産の足かせとなり、景気は改善の動きが弱まりました。

金融情勢につきましては、欧州債務問題や世界経済の先行き懸念などを背景に、リスク回避的な動きが強まりました。日経平均株価は、企業業績の改善期待などを受けて9千円台で底堅い状況が続いた後、海外経済の減速や円高の定着などにより下落して、当第3四半期連結会計期間末には8,400円台となりました。長期金利の代表的な指標である新発10年国債利回りは、国債の需給悪化懸念などから期初に一時1.3%台まで上昇しましたが、その後欧州債務問題の懸念が強まるなか金利水準が切り下がり、当第3四半期連結会計期間末には0.9%台まで低下しました。また、為替相場は、リスク回避的な動きから逃避通貨として円高圧力が強まり、当第3四半期連結会計期間末には1ドル77円台となりました。一方で、短期金利(無担保コール翌日物金利)は、0.1%を下回る水準で低位安定して推移しました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループ各社は、経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億46百万円増収の132億93百万円となりました。一方で、経常費用は、資金調達費用は減少しましたが、営業経費や不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比59百万円増加の121億76百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比87百万円増益の11億16百万円となりました。一方、四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間の特別利益に貸倒引当金戻入益を計上していたことに加え、税制改正などに伴う法定実効税率の変更により繰延税金資産を取崩したことなどから、前年同四半期連結累計期間比5億91百万円減益の1億14百万円となりました。なお、四半期包括利益は、その他有価証券の評価益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比10億42百万円減少の69百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当第3四半期連結会計期間末の残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き堅調に増加したことに加え、公金預金も増加したことなどから、前連結会計年度末比270億円増加の5,961億円となりました。貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の拡大や、個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めました。地方公共団体向けなどの貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比44億円減少の3,904億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことなどから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比187億円増加の1,821億円となりました。また、純資産は、その他有価証券の評価益が減少したことなどから、前連結会計年度末比3億円減少の306億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は177億20百万円、経常利益は11億70百万円、当期純利益は2億60百万円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は125億60百万円、経常利益は10億円、当期純利益は2億50百万円を見込んでおります。

なお、経常利益は、取引先への経営改善支援の取り組み強化等により与信関連費用が予想を下回る見込みであることなどから、平成23年11月10日に公表した前回予想(連結10億50百万円、銀行単体8億80百万円)を上回る見通しとなりました。一方、当期純利益は、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等の負担増加を主要因に、前回予想(連結4億60百万円、銀行単体4億50百万円)を下回る見通しとなりました。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

[追加情報]

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」については遡及処理を行っておりません。</p>
<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は236百万円減少し、法人税等調整額は292百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は204百万円減少しております。</p>
<p>当行は、平成23年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会において、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議したため、第2四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
<p>当行は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議したため、役員退職慰労引当金を全額取崩し、当第3四半期連結会計期間末の打ち切り支給分未払額321百万円を「その他負債」に含めて表示しております。</p> <p>なお、連結子会社については変更ありません。</p>
<p>従来、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、種類にかかわらず、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮して、時価が著しく下落し、かつ回復可能性がないものと判断し減損処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の可否の検討を実施することとしております。これは、近年における株式等のボラティリティが急激に大きくなっている状況を鑑み、各期の経営成績をより適切に表示する観点から実施するものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ227百万円増加しております。</p>

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	20,274	11,351
コールローン及び買入手形	10,000	32,400
買入金銭債権	222	299
商品有価証券	251	116
有価証券	163,455	182,194
貸出金	394,965	390,471
外国為替	937	845
リース債権及びリース投資資産	7,574	7,243
その他資産	8,335	6,795
有形固定資産	10,234	10,598
無形固定資産	2,104	1,709
繰延税金資産	3,454	3,071
支払承諾見返	7,986	8,376
貸倒引当金	△5,352	△4,254
資産の部合計	624,445	651,219
<b>負債の部</b>		
預金	567,777	593,927
譲渡性預金	1,370	2,270
借入金	8,727	8,390
外国為替	—	0
その他負債	3,607	4,329
退職給付引当金	1,663	1,627
役員退職慰労引当金	415	35
偶発損失引当金	126	169
再評価に係る繰延税金負債	1,751	1,414
支払承諾	7,986	8,376
負債の部合計	593,425	620,541
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	11,434	11,433
自己株式	△78	△80
株主資本合計	25,115	25,112
その他有価証券評価差額金	1,198	726
土地再評価差額金	2,110	2,118
その他の包括利益累計額合計	3,308	2,844
新株予約権	—	35
少数株主持分	2,596	2,685
純資産の部合計	31,020	30,678
負債及び純資産の部合計	624,445	651,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	13,147	13,293
資金運用収益	7,841	7,547
(うち貸出金利息)	6,343	6,151
(うち有価証券利息配当金)	1,288	1,225
役務取引等収益	1,228	1,274
その他業務収益	3,970	4,385
その他経常収益	106	86
経常費用	12,117	12,176
資金調達費用	533	374
(うち預金利息)	463	315
役務取引等費用	418	447
その他業務費用	3,561	3,620
営業経費	6,931	7,160
その他経常費用	673	573
経常利益	1,029	1,116
特別利益	467	0
固定資産処分益	0	0
貸倒引当金戻入益	466	—
償却債権取立益	1	—
特別損失	150	173
固定資産処分損	9	169
減損損失	67	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	72	—
税金等調整前四半期純利益	1,347	943
法人税、住民税及び事業税	40	82
法人税等調整額	514	664
法人税等合計	554	747
少数株主損益調整前四半期純利益	792	195
少数株主利益	87	81
四半期純利益	705	114

四半期連結包括利益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	792	195
その他の包括利益	181	△265
その他有価証券評価差額金	181	△469
土地再評価差額金	—	204
四半期包括利益	973	△69
親会社株主に係る四半期包括利益	888	△153
少数株主に係る四半期包括利益	85	83



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

### 平成24年3月期 第3四半期決算説明資料

#### (1) 平成24年3月期 第3四半期損益状況(単体)

	24年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)		23年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	24年3月期 通期業績予想 (12ヶ月間)	23年3月期 通期実績 (12ヶ月間)
		増減			
業務粗利益	8,407	249	8,158		10,815
(除く国債等債券損益)	(7,853)	(△121)	(7,974)		(10,554)
うち資金利益	7,103	△138	7,241		9,573
うち役務取引等利益	740	14	726		972
経費(除く臨時処理分)	6,858	141	6,717		8,940
うち人件費	3,378	△12	3,390		4,502
うち物件費	3,108	92	3,016		4,018
実質業務純益	1,549	108	1,441	1,950	1,875
コア業務純益	995	△262	1,257	1,350	1,614
一般貸倒引当金繰入額	△597	△597	—	△400	—
業務純益	2,147	706	1,441	2,350	1,875
臨時損益	△1,210	△590	△620		△416
うち不良債権処理額	985	853	132	1,001	77
うち株式等関係損益	△105	282	△387		△240
経常利益	936	115	821	880	1,458
特別損益	△173	△539	366		22
四半期(当期)純利益	123	△576	699	450	702

(注)1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 平成24年3月期通期業績予想は、平成23年11月10日公表計数です。

#### コア業務純益 9億95百万円

コア業務純益は、資金利益が減少し、物件費が増加したことなどから、前年同四半期比2億62百万円減益の9億95百万円となりました。一方で、通期業績予想13億50百万円に対する進捗率は73.7%となり、概ね計画通りに進んでいます。

#### 経常利益 9億36百万円

経常利益は、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同四半期比1億15百万円増益の9億36百万円となりました。また、通期業績予想8億80百万円に対する進捗率は106.3%となりました。

#### 四半期純利益 1億23百万円

四半期純利益は、前年同四半期の特別利益に貸倒引当金戻入益を計上していたことに加え、税制改正などに伴う法定実効税率の変更により繰延税金資産を取崩したことなどから、前年同四半期比5億76百万円減益の1億23百万円となりました。また、平成23年11月10日に公表した通期業績予想4億50百万円に対する進捗率は27.3%となりました。

#### 【平成24年3月期の単体業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)】

平成24年3月期の単体業績予想につきましては、平成23年11月10日に公表した予想数値から修正しております。なお、実際の業績等は今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性があります。

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通 期	12,560 百万円 1.7 %	1,000 百万円 △31.4 %	250 百万円 △64.4 %	4 円 01 銭

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,858	2,364	2,919
危険債権	12,131	12,124	12,242
要管理債権	2,122	2,249	2,153
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)	17,112 ( 4,202)	16,739 ( 3,716)	17,315 ( 3,402)
正常債権	386,483	386,287	376,684
総債権合計	403,595	403,026	394,000
開示債権比率	4.23%	4.15%	4.39%

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,007	2,611	3,098
危険債権	12,131	12,124	12,242
要管理債権	2,122	2,249	2,153
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)	17,260 ( 4,202)	16,986 ( 3,716)	17,494 ( 3,402)
正常債権	382,455	381,804	372,924
総債権合計	399,716	398,790	390,418
開示債権比率	4.31%	4.25%	4.48%

(注) 各四半期末の計数は、資産の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

	平成24年3月末(予想値)	平成23年9月末(実績)	平成23年3月末(実績)
連結自己資本比率	9.6%程度	9.62%	9.37%
連結Tier1比率	8.5%程度	8.53%	8.23%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 有価証券の評価差額(連結)

○評価差額

(単位：百万円)

	平成23年12月末		平成22年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	179,911	1,118	159,275	2,320
株式	7,756	1,116	8,321	2,005
債券	139,986	750	118,250	484
外国証券	31,537	△643	32,333	△225
その他	631	△105	369	56

(単位：百万円)

	平成23年9月末(実績)	
	時価	評価差額
その他有価証券	181,367	2,096
株式	8,135	1,705
債券	140,508	942
外国証券	32,075	△500
その他	648	△51

(単位：百万円)

	平成23年12月末		平成22年12月末	
	帳簿価額	差額	帳簿価額	差額
満期保有目的の債券	1,629	△3	1,983	△5

(単位：百万円)

	平成23年9月末(実績)	
	帳簿価額	差額
満期保有目的の債券	1,629	△4

(5) 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円)

	23年12月末			22年12月末	23年9月末
		22年12月末比	23年9月末比		
預金	594,745	18,140	7,387	576,605	587,358
うち個人預金	434,782	12,290	7,623	422,492	427,159
譲渡性預金	2,470	1,100	1,100	1,370	1,370
預金等合計	597,216	19,241	8,488	577,975	588,728

(単位：百万円、%)

	23年12月末			22年12月末	23年9月末
		22年12月末比	23年9月末比		
貸出金	394,473	816	9,290	393,657	385,183
中小企業等貸出金残高	353,654	△3,843	5,925	357,497	347,729
中小企業等貸出金比率	89.65	△1.16	△0.62	90.81	90.27

(6) 個人預かり資産残高

(単位：百万円、%)

	23年12月末		22年12月末	23年9月末	22年12月末	23年9月末
		22年12月末比				
個人預金残高	434,782	12,290	7,623	422,492	427,159	
個人預かり資産残高	36,219	△1,388	341	37,607	35,878	
個人預かり資産比率	8.3	△0.6	0.0	8.9	8.3	
うち投資信託残高	18,210	△3,448	△565	21,658	18,775	
うち投資信託比率	4.1	△1.0	△0.2	5.1	4.3	

(注) 個人預かり資産残高は投資信託、生命保険（販売累計額）、公共債及び外貨預金の合計であります。

以 上

本件に関するお問合わせ先  
 総合企画部 (0942)32-5353